

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

連結会社の数

4社

連結子会社の名称

㈱ホテルクレスト札幌、㈱常磐製作所、常磐興産ピーシー㈱、常磐港運㈱

なお、㈱J Kリアルエステートは当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社

非連結子会社の数

4社

非連結子会社の名称

㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス、㈱クレストヒルズ、㈱ジェイ・ケイ・インフォメーション、㈱クレストコーポレーション

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

持分法適用関連会社数

2社

持分法適用関連会社の名称

常磐湯本温泉㈱、小名浜海陸運送㈱

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称

㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス、㈱クレストヒルズ、㈱ジェイ・ケイ・インフォメーション、㈱クレストコーポレーション

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

卸売商品 …………… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

上記以外のたな卸資産 …………… 主として総平均法(一部移動平均法)による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法(連結子会社の資産の一部は定率法)を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

災害損失引当金	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、僅少なものに限り一括償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は19百万円減少し、税金等調整前当期純損失は145百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の会計処理)

前連結会計年度において、不動産事業を行ってございました(株)Kリアルエステートを平成22年4月1日に当社が吸収合併いたしました。これは、不動産業界が厳しい環境下で推移していることから、今後は、当社グループの不動産管理に専念し、不動産事業は行わないこととしたものであります。

これに伴い、当連結会計年度より、「売上高」に計上してございました「不動産賃貸料」を営業外収益に、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に計上してございました「不動産賃貸費用」を営業外費用に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は120百万円、売上原価は34百万円、販売費及び一般管理費は52百万円、営業利益は33百万円それぞれ減少しております。

また、この変更に伴い、従来の「たな卸資産」27百万円、「建物及び構築物」101百万円、「土地」10,061百万円を「投資不動産」へ振替えております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
2. 従来、「不動産賃貸料」と「不動産賃貸費用」を相殺の上、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、両建ての上、営業外収益の「不動産賃貸料」と営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる金額は、「不動産賃貸料」5百万円と「不動産賃貸費用」2百万円の相殺額2百万円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保資産

建物	8,612百万円	(8,180百万円)
構築物	2,387百万円	(2,387百万円)
土地	13,938百万円	
投資有価証券	999百万円	
投資不動産	4,753百万円	
計	30,690百万円	(10,567百万円)

担保付債務

短期借入金及び長期借入金	15,477百万円	(13,004百万円)
	15,477百万円	(13,004百万円)

上記のうち（ ）内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,577百万円
- (3) 投資不動産の減価償却累計額 175百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。

営業休止期間中の固定費	239百万円
たな卸資産除却損	106百万円
従業員関連費用	88百万円
固定資産除却損	47百万円
災害損失引当金繰入額	61百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の数
- | | |
|--------|-------------|
| 普通株式 | 79,598,912株 |
| A種優先株式 | 3,500,000株 |

(2) 配当金支払額

平成22年6月29日開催の第92回定時株主総会において次のとおり決議しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成22年6月29日	普通株式	159	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月29日	A種優先株式	35	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- (3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入並びに社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金等の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の内容は、金利スワップ取引及び為替予約取引であり、「市場リスク管理方針」に基づき、借入債務、外貨建買入債務の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,634	3,634	—
(2) 投資有価証券	2,626	2,626	—
資産計	6,261	6,261	—
(3) 短期借入金	2,607	2,607	—
(4) 社債	2,464	2,498	33
(5) 長期借入金	21,474	21,639	165
負債計	26,546	26,745	198
デリバティブ取引	—	—	—

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

社債並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

また、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているもの（下記デリバティブ取引 参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5) 参照）。

注2. 関係会社株式（連結貸借対照表計上額861百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額510百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、福島県、茨城県等に、賃貸用土地（建物等を含む。）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸用不動産等に関する賃貸損益は36百万円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
10,190	8,227

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 180円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 5円06銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により、スパリゾートハワイアンズにおいて、施設に相当の被害が生じました。

現在、平成23年10月中の再開を目指し被害状況の調査、安全点検等を行っておりますが、再開の時期及び損害額の詳細は未確定であります。